

令 和 3 年 度

西宮市工業用水道事業会計予算

令和3年度西宮市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度西宮市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	51 所
(2) 年間総配水量	3,984,935 m ³
(3) 一日平均配水量	10,918 m ³

(一日契約水量 20,849 m³)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	400,837 千円
第1項 営業収益	382,309 千円
第2項 営業外収益	18,328 千円
第3項 特別利益	200 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	361,211 千円
第1項 営業費用	339,616 千円
第2項 営業外費用	21,195 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 174,408 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,740 千円及び損益勘定留保資金 152,668 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	91,100 千円
第1項 企 業 債	91,100 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	265,508 千円
第1項 建 設 改 良 費	253,107 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	11,901 千円
第3項 予 備 費	500 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

浄配水施設整備事業 91,100 千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から30年以内（5年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 39,919 千円 |
| (2) 交際費 | 27 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、296 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000 千円と定める。

令和3年2月19日 提出

西宮市長 石井 登志郎

西宮市工業用水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
令和3年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画	47
令和3年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	51
給与費明細書	52
債務負担行為に関する調書	62
令和3年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	64
令和3年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	66
令和2年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書	68
令和2年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	70
令和2年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	72

令和3年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業収益			400,837	
	1. 営業収益		382,309	
		1. 給水収益	378,986	工業用水道料金及びメーター料収入
		2. 受託工事益	3,220	給水施設工事等の受託による収入
		3. その他の営業収益	103	材料売却及びその他雑収入
	2. 営業外収益		18,328	
		1. 受取利息	119	預金利息
		2. 分担金	1	廃止及び契約水量の減による分担金収入
		3. 他会計補助金	296	児童手当に対する一般会計補助金
		4. 長期前受金戻	17,870	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑収益	42	その他雑収入
	3. 特別利益		200	
		1. 過年度損益修正	200	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業費用			361,211	
	1. 営業費用		339,616	
		1. 原 水 費	73,833	原水の受水に係る設備の維持に要する費用
		2. 浄 水 費	23,984	浄水設備の維持管理に要する費用
		3. 配 水 費	119,104	浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		4. 受託工事費	2,749	給水施設工事等受託工事に要する費用
		5. 業 務 費	11,451	料金の徴収、検針その他業務に要する費用
		6. 総 係 費	25,003	事業活動の全般に関連する費用
		7. 減価償却費	42,996	有形固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	40,416	有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
		9. そ の 他 営 業 費 用	80	材料売却原価
	2. 営業外費用		21,195	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,195	企業債利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	納税予定額

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	前年度以前の損益修正による損失発生額
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			91,100	
	1. 企 業 債		91,100	
		1. 企 業 債		91,100

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 資本的支出			265,508		
	1. 建設改良費		253,107		
		1. 固 定 資 産 購 入 費		244	固定資産の取得に要する費用
		2. 原 水 及 び 浄 水 施 設 費		220,849	取水、導水及び浄水設備の整備に要する費用
		3. 配 水 施 設 費		32,014	配水設備及び配水管の整備に要する費用
	2. 企 業 債 償 還 金			11,901	
		1. 企 業 債 償 還 金		11,901	元金償還
	3. 予 備 費			500	
		1. 予 備 費		500	

令和3年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当期純利益	39,255
2 有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	42,996
3 有形固定資産除却費等	40,116
4 減損損失	0
5 長期前受金戻入	△ 17,870
6 引当金の増加・減少 (△)	3,170
7 受取利息収入	△ 119
8 支払利息及び企業債取扱諸費	6,195
9 営業及び営業外未収金の増加 (△) ・減少	0
10 たな卸資産の増加 (△) ・減少	789
11 前払費用の増加 (△) ・減少	0
12 営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	△ 1,616
13 その他流動負債の増加・減少 (△)	851
14 固定資産の売却益	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 231,867
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	0
3 固定資産の売却収入	0
4 受取利息収入	119
5 投資の増加 (△) ・減少	0
6 有価証券の増加 (△) ・減少	0
7 貸付金支出	0
8 貸付金返還収入	0
9 投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△) ・減少	0
10 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 8,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	91,100
2 企業債の償還	△ 11,901
3 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,004
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 53,148
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,981,567
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,928,419

注 現金同等物のうち定期預金は、3カ月以内のものである。

給 与 費

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	4 (0)	0	15,870
前 年 度	0	4 (0)	0	16,864
比 較	0	0 (0)	0	△ 994

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	2,681	378	624	2,277	449
	前 年 度	2,867	618	624	2,277	500
	比 較	△ 186	△ 240	0	0	△ 51

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	4 (0)	0	15,870
前 年 度	0	4 (0)	0	16,864
比 較	0	0 (0)	0	△ 994

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	2,681	378	624	2,277	449
	前 年 度	2,867	618	624	2,277	500
	比 較	△ 186	△ 240	0	0	△ 51

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

与		費		法定福利費	合 計
手 当 等		計			
	17,861		33,731	6,188	39,919
	18,737		35,601	6,665	42,266
△	876	△	1,870	△ 477	△ 2,347

(単位：千円)

特殊勤務手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手 当	児童手当	退職給付費
45	264	0	7,466	520	3,157
48	303	0	8,159	780	2,561
△ 3	△ 39	0	△ 693	△ 260	596

(単位：千円)

与		費		法定福利費	合 計
手 当 等		計			
	17,861		33,731	6,188	39,919
	18,737		35,601	6,665	42,266
△	876	△	1,870	△ 477	△ 2,347

(単位：千円)

特殊勤務手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手 当	児童手当	退職給付費
45	264	0	7,466	520	3,157
48	303	0	8,159	780	2,561
△ 3	△ 39	0	△ 693	△ 260	596

(単位：千円)

与		費		法定福利費	合 計
手 当 等		計			
	0		0	0	0
	0		0	0	0
	0		0	0	0

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 994	昇給に伴う増加分	175
		その他の増減分	△ 1,169
手 当 等	△ 876	制度改正等に伴う増減分	△ 693
		その他の増減分	△ 183

説 明	備 考												
職員の異動等による減													
期 末 勤 勉 手 当 △ 693千円	期末勤勉手当支給率 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">前年度</td> </tr> <tr> <td>年間支給率</td> <td style="text-align: center;">4.45月</td> <td style="text-align: center;">4.5月</td> </tr> <tr> <td>(参考)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度期末勤勉手当支払額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,466千円</td> </tr> </table>		本年度	前年度	年間支給率	4.45月	4.5月	(参考)			当年度期末勤勉手当支払額		7,466千円
	本年度	前年度											
年間支給率	4.45月	4.5月											
(参考)													
当年度期末勤勉手当支払額		7,466千円											
地 域 手 当 △ 186千円 扶 養 手 当 △ 240千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 51千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 3千円 通 勤 手 当 △ 39千円 児 童 手 当 △ 260千円 退 職 給 付 費 596千円 (引当金繰入額)	(参考) 当年度退職手当支払額 (引当金取崩) 0千円												

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,950
	平均給与月額（円）	436,861
	平均年齢（歳）	41.06
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,020
	平均給与月額（円）	466,468
	平均年齢（歳）	43.00

(2) 初任給

区 分		事 務 職（円）
令和3年1月1日現在	高 校 卒	161,800
	大 学 卒	187,600

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職（円）
令和3年1月1日現在	高 校 卒	161,800
	大 学 卒	187,600

事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
309,233	380,100	—
415,193	501,865	—
40.01	45.09	—
336,575	373,800	—
459,430	494,620	—
42.06	44.09	—

(再任用短時間勤務職員を除く。給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当を含まない。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
161,800	157,800
187,600	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
157,800
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和3年1月1日現在	8 級	0	0.0	8 級	0
	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	3	75.0	5 級	2
	4 級	0	0.0	4 級	0
	3 級	0	0.0	3 級	0
	2 級	1	25.0	2 級	1
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	4	100.0	計	3
令和2年1月1日現在	8 級	0	0.0	8 級	0
	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	4	80.0	5 級	3
	4 級	0	0.0	4 級	0
	3 級	1	20.0	3 級	1
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	5	100.0	計	4

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職	次 長	部 長	課 長	係 長

職 構成比 (%)	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
0.0	8 級	0	0.0			
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
66.7	5 級	1	100.0			
0.0	4 級	0	0.0	4 級	0	0.0
0.0	3 級	0	0.0	3 級	0	0.0
33.3	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	0	0.0
0.0	8 級	0	0.0			
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
75.0	5 級	1	100.0			
0.0	4 級	0	0.0	4 級	0	0.0
25.0	3 級	0	0.0	3 級	0	0.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	0	0.0

4 級	3 級	2 級	1 級
主 查 水道主查	副 主 查 水道主任	主 事 技 師 水道業務員	主 事 技 師 水道業務員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.00	0.28	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	25.0	0.0	100.0	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,043	0	1,043	—
代表的な特殊勤務手当の 名 称	特殊業務従事手当			

(5) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	加算割合5%~20%
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	加算割合5%~20%
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	加算割合5%~20%

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20年勤続の者 (月分)	24.586875	24.586875
25年勤続の者 (月分)	33.27075	33.27075
35年勤続の者 (月分)	47.709	47.709
最 高 限 度 (月分)	47.709	47.709
そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年前早期退職 特例措置	定年前早期退職 特例措置
備 考	算定基礎(退職時の給料 月額)を2%~45%加算	算定基礎(退職時の給料 月額)を2%~45%加算

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
(過年度提出分)			
中新田浄水場包括委託事業	781,200	平成30年度から 令和2年度まで	379,687

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金等
令和3年度から 令和4年度まで	252,461	0	252,461

令和3年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		48,606	
ロ 建 物	202,824		
減価償却累計額	△ 182,118	20,706	
ハ 構 築 物	2,937,710		
減価償却累計額	△ 2,442,953	494,757	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,868,655		
減価償却累計額	△ 1,635,841	232,814	
ホ 車 両 運 搬 具	1,007		
減価償却累計額	△ 990	17	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	787		
減価償却累計額	△ 724	63	
ト 建 設 仮 勘 定		8,205	
有形固定資産合計		805,168	
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		11	
無形固定資産合計		11	
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		2,814	
投資その他の資産合計		2,814	
固定資産合計		807,993	
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,928,419	
(2) 未 収 金		50,000	
(3) 貯 蔵 品		882	
流動資産合計		2,979,301	
資産合計		3,787,294	

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	354,341		
企業債合計		354,341	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	61,239		
引当金合計		61,239	
固定負債合計			415,580
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	9,133		
企業債合計		9,133	
(2) 未払金		30,569	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,949		
引当金合計		2,949	
(4) その他流動負債		1,303	
流動負債合計			43,954
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,565,926		
長期前受金収益化累計額	△ 1,433,413	132,513	
繰延収益合計			132,513
負債合計			592,047

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,864,338	
資本金合計			1,864,338
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	335,604		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	340,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	468,262		
利益剰余金合計		808,262	
剰余金合計			1,330,909
資本合計			3,195,247
負債資本合計			3,787,294

令和3年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 3～5年

工具器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、工業用水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当として7,466千円を支給することとなったため、賞与引当金2,937千円を取り崩した。

令和2年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	360,713		
(2) 受託工事収益	2,928		
(3) その他の営業収益	<u>95</u>	363,736	
2. 営業費用			
(1) 原水費	71,498		
(2) 浄水費	21,757		
(3) 配水費	108,717		
(4) 受託工事費	2,500		
(5) 業務費	11,411		
(6) 総係費	23,624		
(7) 減価償却費	49,176		
(8) 資産減耗費	4,281		
(9) その他営業費用	<u>80</u>	<u>293,044</u>	
営業利益			70,692
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	187		
(2) 分担金	1		
(3) 他会計補助金	528		
(4) 長期前受金戻入	15,199		
(5) 雑収益	<u>42</u>	15,957	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>3,098</u>	<u>3,098</u>	<u>12,859</u>
経常利益			83,551

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>200</u>	200
--------------	------------	-----

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>181</u>	<u>181</u>	<u>19</u>
--------------	------------	------------	-----------

當年度純利益			83,570
--------	--	--	--------

前年度繰越利益剰余金			<u>345,437</u>
------------	--	--	----------------

當年度未処分利益剰余金			<u><u>429,007</u></u>
-------------	--	--	-----------------------

令和2年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		48,606	
ロ 建 物	202,824		
減価償却累計額	△ 179,619	23,205	
ハ 構 築 物	2,927,471		
減価償却累計額	△ 2,413,220	514,251	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,687,143		
減価償却累計額	△ 1,625,117	62,026	
ホ 車 両 運 搬 具	1,007		
減価償却累計額	△ 990	17	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	787		
減価償却累計額	△ 684	103	
ト 建 設 仮 勘 定		8,205	
有形固定資産合計			656,413
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		11	
無形固定資産合計			11
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		2,814	
投資その他の資産合計			2,814
固定資産合計			659,238
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,981,567	
(2) 未 収 金		50,000	
(3) 貯 蔵 品		1,671	
流動資産合計			3,033,238
資 産 合 計			3,692,476

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>272,374</u>		
企業債合計		272,374	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>58,081</u>		
引当金合計		<u>58,081</u>	
固定負債合計			330,455
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>11,901</u>		
企業債合計		11,901	
(2) 未払金		40,356	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,937</u>		
引当金合計		2,937	
(4) その他流動負債		<u>452</u>	
流動負債合計			55,646
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,565,926		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,415,543</u>	<u>150,383</u>	
繰延収益合計			<u>150,383</u>
負債合計			<u>536,484</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,864,338</u>	
資本金合計			1,864,338
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	<u>335,604</u>		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	340,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>429,007</u>		
利益剰余金合計		<u>769,007</u>	
剰余金合計			<u>1,291,654</u>
資本合計			<u>3,155,992</u>
負債資本合計			<u>3,692,476</u>

令和2年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、工業用水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給及び他会計で退職した職員の工業用水道事業会計が負担する退職手当負担金を支出することとなったため、退職給付引当金 2,669 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当として 7,446 千円を支給することとなったため、賞与引当金 3,885 千円を取り崩した。

